

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和2年度及び期間業務実績評価(案)に対する分科会委員の意見について

内容	委員	委員意見	東京都回答
R2年度実績評価	青山委員	・実績報告ヒアリング時に自己評価でSが多すぎるとの指摘があったことについては同意。	—
		・評価の乖離について、産技研との理解を深めることが必要	来年度、第四期初年度の評価を実施することを踏まえ、評価について産技研と意見交換を行って参ります。
		・項目24について、SDGs関係もきちんと産技研全体で対応されているとのことだが、具体的に何がSDGsに資するのか、エビデンスをきちんとまとめて外に発信することが重要(ホームページなどで対応について発信するなど)	ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目24 危機管理対策、社会的責任(年度評価、期間評価)
	大橋委員	・項目22以降の管理運営的なものは、特筆すべきものがなければBが当たり前と思われる。コロナ禍においては、WEB会議システムの整備は当然の内容であり、高く評価し難い。	—
		・他法人との評価と比較して全体的に違うと思うのが、自己評価と都の評価の乖離。考え方についてコミュニケーションを図るべきではないか(SやAの評価事例を示すなど)	来年度、第四期初年度の評価を実施することを踏まえ、評価について産技研と意見交換を行って参ります。
		・「複合素材開発セクター」は実績が大幅に減少しているため、Bでいいと考える。	—
	波多野委員	・前回の分科会でも意見が出ていたが、質の面での検証も必要であるとする。	来年度、第四期初年度の評価を実施することを踏まえ、質の検証についても産技研と意見交換を行って参ります。
		・評定は全体として問題ないと思うが、目標数値が適正だったのかは検証が必要。	第四期中期目標・計画の数値目標については、コロナの状況を踏まえ適切に設定しております。
		・実証試験セクターの実績6万件は多すぎるのではないかと。1日でこの数値が可能なのか。Aでも評価は高いと思うが、目標4.8万件を6万件にすることがどれくらい大変なのかわからない。	実証試験セクターで利用件数が増える理由は以下のとおりである。 ・複数の試験品を同時に試験することがある。 ・ニーズが高い装置を複数台保有し、同時並行で稼働させている。 中期計画目標値4.8万件は第二期の平均実績値(平均実績見込値)に基づき適切に設定されている。 第三期では、 ・製品化や出荷前検査として必要となる温湿度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器を随時更新(2019年度には大規模リニューアルを実施)する ・本部2階の専用窓口において、高品質、高性能な製品開発のための技術相談、依頼試験、機器利用を中心としたワンストップサービスを充実させる などの継続的な需要喚起に努めるとともに、2020年度は、感染リスクを抑えながら効率的にご利用いただける支援体制を構築することで6万件を達成した。
	・昨年度C評価としたところ、内部監査部がどのように機能したのか。具体的にC評価だったことに対してどのように対応したか。	・新設した内部監査部は、業務執行組織から完全に独立し、内部統制等について議論するコンプライアンス委員会を開催するとともに、経営会議など重要な会議や業務巡回など内部統制に関わる会議に参加し提言を行うなどして、内部統制の強化を進めた。 ・包括外部監査での指摘・意見に対しては、策定した改善計画について四半期ごとにコンプライアンス委員会において進捗状況の確認を行い、速やかな改善を図った。また、指摘事項のうち、危険物を扱う薬品関連業務は内部監査、安全点検及び監事監査の監査テーマとしても実施し、重点的に改善に取り組んだ。	
	林委員	・Sとした2項目は妥当で、全体的にも妥当と考える。	—
		・高い評価を得るためには、DXやSDGsの取組みなどにおいて、都の施設をリードして見本になるような成果が必要だと思われる。	—
・SDGs対応や脱炭素化などはサプライチェーン全体の取組みが必要。そのような中で、産技研にはこれらをリードするような取組が必要。		ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目24 危機管理対策、社会的責任(年度評価、期間評価)	
・いい取組をしていると思うが、取組内容をご自身で以上に外に発信していくことが重要		ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目21 情報発信・情報提供(年度評価)	

	藤竿委員	<p>・外部資金導入について、金額の内訳として1件だけ大きいものがあったのか。それとも件数が多かったからか、特に、産技研であるがゆえに獲得できたのか、といった点について教えて欲しい。</p>	<p>・新規採択案件で金額が大きい案件(2020年度歳入総額26,000千円)は1件あったが、採択件数も多かった。一方、提案公募型研究の実施件数は2016年:42件、2017年:40件、2018年:39件、2019年:2019:65件、2020:76件と年々増加している。</p> <p>・基盤研究強化、研究者の意識向上、申請書の査読・ブラッシュアップ体制の強化、申請スケジュール見直しなど戦略的に外部資金獲得活動を進めた結果、提案公募型研究を増加することができたと分析している。</p>
		<p>・評価は、全体的には妥当と考える。</p>	—
期間実績評価	青山委員	<p>・評価については、異論なし</p>	—
	大橋委員	<p>・21情報発信・情報提供の項目について、業務実績報告書に再生回数などを記載すべき。評価をする際に定量の記載がなければ分析できないため、優れた取り組みであるならば書面で明示しておくべき。</p>	今後の業務実績報告書の作成にあたり、産技研と検討して参ります。
		<p>・包括外部監査での指摘への対応などの、管理面で特にアピールできるものはないか。他の組織でも、報告書に内部監査計画、内部監査実績等を記載しているところもある。もし、力を入れているのであれば具体的に示していくべき。</p>	今後の業務実績報告書の作成にあたり、産技研と検討して参ります。
	波多野委員	<p>・評価が見込み評価とほとんど同じになるという点は問題ないと思う。</p>	—
	林委員	<p>・情報発信について、見込み評価のBからAに格上げた点は妥当と思われる。</p>	—
	藤竿委員	<p>・全体的に評価は問題ないと思う。</p>	—
今後に向けて	青山委員	<p>・項目20の産業人材の育成について、オンラインセミナーはこれからコロナが収束しても必要になると考えられる。オンラインでの講義はリアルで行うのと必要なテクニックが異なるので、セミナーを実施する職員に対する能力向上も必要</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目21 情報発信・情報提供(年度評価)</p>
		<p>・機器利用については、利用頻度などのデータを分析して、充実や廃止・整理するなどの見直しを計画的に実施してほしい。</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目8 機器利用サービスの提供(年度評価、期間評価)</p>
		<p>・外部資金導入が進んだ理由として申請のサポートを充実してきたとの説明があったが、その具体的な内容の詳細が分からなかった。何が良かったか分析して次につなげて欲しい。</p>	<p>申請のサポートの具体的な内容は、職員への研修や指導の充実や申請書の査読・ブラッシュアップ体制の強化などの取組です。ご指摘のとおり、取組と成果を分析し、今後につなげて参ります。</p>
		<p>・海外展開についてはどのように考えているか。これまでどおり、バンコクに支所を置くのもよいが、バンコク一点に置くのが良いのか、何か所かにおいてオンラインでやることなど検討が必要ではないか(低コスト化や多展開が可能になる)。</p>	<p>バンコク支所については、現在コロナ禍でオンラインの取組を強化しているところです。今後、オンライン活用の状況を踏まえ、今後のあり方について産技研とともに検討して参ります。</p>
	大橋委員	<p>・ロボット等の新しい取組について、世の中への成果アピールが必要。職員のベクトルがまだまだアピールに向いていないように感じる。今後、一層力を入れていただきたい。 業務実績報告書などで「IR」で工夫している団体もある。</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目4 ロボット産業活性化事業(年度評価、期間評価)</p>
	波多野委員	<p>・産技研自体と中小企業のDX化を進めるとともに、サイバーセキュリティの強化は重要で、産技研も意識して進めることが必要。 特に、デジタル化の進展に伴い、データの紛失・流出に注意。</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目24 危機管理対策、社会的責任(年度評価、期間評価)</p>
	林委員	<p>・脱炭素化に向けた活動が押し出されるようにしていただきたい(サプライチェーン全体への波及を意識して)。</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目24 危機管理対策、社会的責任(年度評価、期間評価)</p>
		<p>・取引や取組におけるデータの裏付けのある取り決め・基準の作成がこれから一層必要で、それを達成する手段がDX(デジタル化)である。これをリードしていく取組が産技研には求められるのではないかな。</p>	<p>ご指摘の意見を評価案に反映いたします。 ⇒項目24 危機管理対策、社会的責任(年度評価、期間評価)</p>
藤竿委員	<p>・100周年事業でどのようなことをやるのか。コロナの状況もあるが、対策を強化して、周年事業を進めていただきたい。</p>	<p>・100周年記念のホームページを立ち上げ情報発信を行うとともに、記念イベントの開催等の実施を検討しております。 ご指摘のとおり、オンラインでの取組含め、コロナ対策も意識しながら周年事業を進めて参ります。</p>	